

資格の大原 就職の大原

九州大学経済学部生対象

特別割引のご案内

経済学部所属の学生は資格の大原で開講する
通学・通信 講座の全コースが

10%OFF

※2024年6月30日期限(他の割引との併用は出来ません)

※インターネット申込み限定の特別割引で、
お申し込み時に専用クーポンコードが必要です。
事前に必ず資格の大原 福岡校へお問合せください。

☎ 092-271-2698

平日 / 9:30 ~ 19:00

土日祝 / 9:30 ~ 16:00

メール問合せ
フォーム



開講講座一覧

- 公認会計士
- 税理士
- 簿記
- 建設業経理士
- 地方公会計
- 農業簿記

- 行政書士
- 宅地建物取引士
- 社会保険労務士
- 中小企業診断士
- FP(ファイナンシャル・プランナー)
- 旅行業務取扱管理者
- 色彩検定(カラーコーディネーター)

- 公務員
- 警察官・消防官
- 介護職員初任者研修
- 介護福祉士
- ケアマネジャー
- 社会福祉士
- 医療事務

- パソコン(MOS)
- ITパスポート
- 基本情報技術者
- 秘書検定
- TOEIC®L&R攻略
- 日本語教師
- キャリアコンサルタント

税理士

国家試験

難易度 易★★★★★ 難

コンサルティングまでこなす税務・会計のスペシャリスト。1科目の合格でも就職できるのが強み！

1 税理士の仕事

● 税務業務

税に関する3つの独占業務による「安定性」

税務書類の作成	税務の代理	税務の相談
確定申告書などの書類作成業務	所得税や法人税などの申告代行	税額計算や相続贈与などの相談

★税金が無くならない限り税理士の仕事は無くならない！

● コンサルティング業務等

急増するコンサルティング業務等の「多様性」

経営計画の指導	リスクマネジメント	国際税務
ITコンサルティング	M&A	事業承継
FP業務	租税訴訟の補佐人	会計参与

★業務の多様化で税理士のニーズが益々高まっています！

2 税理士の働き方

● 勤務税理士

大手税理士法人

★年収目安
600万～2,000万円以上
国際税務や専門性の高い業務に携わり、高い水準の業務知識を習得できる

中小税理士法人

★年収目安
400万～1,500万円以上
税務に関する一連の業務知識を習得できるため、独立を目指す方にオススメ

● 独立開業

個人事務所

★年収目安
400万～1億円以上
仕事もやりがいも収入もすべて自分次第！独立開業は税理士の大きな魅力

● 企業内税理士

一般企業

★年収目安
500万～2,000万円以上
一般企業内で最高財務責任者などのキャリアアップを目指すことができる

3 税理士試験

● 税理士までの流れ



● 試験内容

1科目ずつ受験でき、合格科目は一生有効！！

会計科目		★2科目とも必須科目
簿記論	財務諸表論	会計科目は受験資格不要 同時学習がオススメ！

税法科目		★選択必須科目を含む3科目を選択
------	--	------------------

法人税法	所得税法	→ 選択必須科目のため どちらか1科目は必ず選択
相続税法	固定資産税	
消費税法 or 酒税法 <small>どちらか1科目しか選べません</small>	国徴収法	住民税 or 事業税 <small>どちらか1科目しか選べません</small>

大学生にオススメの三大国家資格

公認会計士と税理士の違いは？



幅広いクライアントと仕事をするのは税理士ですが、公認会計士試験に合格すると、税理士登録も出来るため、公認会計士は自ら働き方を選択することができます。

講座説明会
& 個別相談

実施中です！
詳細はHPから



公認会計士

国家試験

難易度 易★★★★★ 難

監査・コンサルティング・内部統制など。ますます社会ニーズが高まる会計プロフェッショナル！

1 会計士の仕事

● 監査業務

公認会計士にのみ認められた「独占業務」

- ・大企業を中心に財務・経営状況(財務諸表)をチェック
- ・様々な業種の企業を直接見ることが大きな経験に

● コンサルティング業務

「会計のプロ」の助言が必要とされている

- ・経済情勢を正確に掴み適切なアドバイスを提供
- ・企業の立場で会計や経営戦略の調査、立案、指導

● 税務業務

公認会計士は「税理士登録」ができる

- ・税務に関するアドバイスや申告書の作成
- ・海外進出を目指す企業に国際税務のアドバイス

2 会計士の働き方

● 監査法人

上場企業の監査
海外業務など

★年収目安 500万円～1億円以上
★就業7時間で一般企業より短い

● その他

起業/独立

会計事務所
コンサルティングなど

税理士法人

税務書類の作成
国際税務など

公務員

各種省庁
地方公共団体など

一般企業

内部統制業務
システム監査など

3 会計士試験

● 会計士までの流れ



● 試験内容

短答式試験	論文式試験
<p>★科目 財務会計論 監査論 管理会計論 企業法</p> <p>★特徴 ・マークシート式 ・総点数(500点)の70%が合格基準 ・一括合格制(2年間有効) ・合格率約8～16%</p>	<p>★科目 会计学 監査論 企業法 租税法 選択科目</p> <p>★特徴 ・記述式 ・総点数(700点)の52%が合格基準 ・科目合格制(2年間有効) ・合格率約35%</p>